

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	61,279	67,825	83,769
経常利益 (百万円)	7,536	7,982	9,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,645	5,887	7,739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,985	6,339	8,860
純資産額 (百万円)	85,111	92,423	87,985
総資産額 (百万円)	106,665	111,071	108,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.31	144.24	189.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.7	81.9	81.2

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.76	45.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国・中国間などの通商問題の動向が懸念されたものの、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続く、景気は緩やかに回復しています。このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は678億25百万円（前年同期比10.7%増）、連結経常利益は79億82百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億87百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野におきましては、2017年6月に打ち上げた超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を多数撮影しています。今後は衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等、事業化へ向けた準備を進めてまいります。

また、当社子会社の新世代小型ロケット開発企画株式会社を事業会社化し、スペースワン株式会社へと社名を変更いたしました。スペースワン株式会社では、2021年度中の小型ロケット打上げの事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。また、既存製品の生産増加により、売上は堅調に推移しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、加えて新規キーユニットの生産を開始し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は382億28百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は64億47百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めた結果、当期は米国および欧州向けの販売が好調に推移しました。また、昨年以降販売を開始した「DR-C230」などの新製品が好評を得て、売上は増加しました。ハンディターミナルは、新製品のモバイルプリンター「BP-F600」の販売を開始しましたが、付属品等の販売が前年を下回り、売上は減少しました。レーザープリンターは、自動化を始めとした生産性の向上、物流の改善等に加え、生産体制の更なる拡充に向け全力で取り組みました。新たに複数のオプション製品の取り込みや他社製品の受託生産の増加もあり、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は219億52百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は30億89百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、金融機関向け情報系システム「entrance® Banking（エントランス・バンキング）」、顧客情報管理システム（CRM）等の拡販活動を積極的に展開しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めましたが、業界内の競争が激しく、売上及び利益は減少しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A Mark 」および業務用生ごみ処理機「Land care 16」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」について積極的な販売活動を展開したほか、歯科市場向けの小型三次元加工機「MD-350」も販売を開始しました。医療分野では、血圧計や滅菌機に加え、新たに分包機の生産移管をキヤノングループ内で受け、売上は増加しました。また、スペースワン株式会社では、事業化への準備のための経費が増加し、減益となりましたが、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、2021年度中の事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は76億44百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億84百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

（3）財政状態に関する分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,110億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加しました。流動資産は742億59百万円となり、35億60百万円増加しました。主な要因は、親会社に対する短期貸付金の増加によるものです。固定資産は368億12百万円となり、7億9百万円減少しました。うち有形固定資産は319億1百万円となり、8億59百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は186億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少しました。流動負債は168億40百万円となり、5億79百万円減少しました。固定負債は18億8百万円となり、10億7百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は924億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億37百万円増加しました。

（4）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,992百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（7）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、コンポーネントセグメントにおいて、825名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,391,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,666,600	406,666	同上
単元未満株式	普通株式 148,740		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		406,666	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,391,200		1,391,200	3.3
計		1,391,200		1,391,200	3.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (LBP事業部長兼事務機コン ボ事業部長)	取締役副社長 (LBP事業部長兼事務機コン ボ事業部長)	橋元 健	平成30年7月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,434	22,563
受取手形及び売掛金	23,393	23,804
リース投資資産	227	172
商品及び製品	969	1,482
仕掛品	3,028	3,899
原材料及び貯蔵品	86	95
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	297	595
その他	1,261	1,646
流動資産合計	70,698	74,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,337	11,085
機械装置及び運搬具（純額）	3,767	2,669
工具、器具及び備品（純額）	2,964	3,031
土地	14,620	14,657
建設仮勘定	71	457
有形固定資産合計	32,761	31,901
無形固定資産	1,493	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,651
繰延税金資産	1,406	1,043
その他	820	680
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,267	3,374
固定資産合計	37,522	36,812
資産合計	108,221	111,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,947	11,378
電子記録債務	2,006	535
リース債務	102	77
未払費用	1,330	1,042
未払法人税等	1,260	1,374
賞与引当金	352	1,451
役員賞与引当金	32	21
受注損失引当金	11	5
その他	1,377	953
流動負債合計	17,420	16,840
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	1,459
繰延税金負債	19	34
その他	152	92
固定負債合計	2,815	1,808
負債合計	20,235	18,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,602
利益剰余金	76,519	79,141
自己株式	2,580	2,582
株主資本合計	88,503	91,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	423
為替換算調整勘定	524	548
退職給付に係る調整累計額	1,520	1,144
その他の包括利益累計額合計	648	172
非支配株主持分	129	1,463
純資産合計	87,985	92,423
負債純資産合計	108,221	111,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	61,279	67,825
売上原価	45,795	52,106
売上総利益	15,483	15,719
販売費及び一般管理費	8,151	7,931
営業利益	7,332	7,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	53
助成金収入	4	21
為替差益	128	75
その他	26	49
営業外収益合計	212	199
営業外費用		
その他	8	5
営業外費用合計	8	5
経常利益	7,536	7,982
特別利益		
固定資産売却益	17	14
子会社株式売却益	-	75
投資有価証券売却益	7	8
特別利益合計	25	98
特別損失		
固定資産除売却損	9	4
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	7,552	8,076
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,329
法人税等調整額	135	116
法人税等合計	1,902	2,213
四半期純利益	5,649	5,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,645	5,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,649	5,863
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	135	75
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	209	24
退職給付に係る調整額	368	375
その他の包括利益合計	335	475
四半期包括利益	5,985	6,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,980	6,363
非支配株主に係る四半期包括利益	4	24

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	34百万円	従業員の借入金(住宅資金)	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	2,447百万円	2,066百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,632	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金
平成30年7月25日 取締役会	普通株式	1,632	40	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,474	19,648	54,122	7,156	61,279		61,279
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	137	524	661	458	1,120	1,120	
計	34,611	20,172	54,784	7,615	62,399	1,120	61,279
セグメント利益	6,193	2,832	9,025	407	9,433	2,101	7,332

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,228	21,952	60,180	7,644	67,825		67,825
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	170	591	762	224	987	987	
計	38,399	22,543	60,943	7,869	68,812	987	67,825
セグメント利益	6,447	3,089	9,536	284	9,821	2,034	7,787

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円31銭	144円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,645	5,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,645	5,887
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,176	40,815,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年7月25日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,632百万円
 1株当たりの金額 40円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年8月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。